

# 大潟村 議会だより

vol.127

2017年(平成29年)  
4月20日発行



幼稚園 入園式

**3月 定例会** 会期 3月8～17日

発行：大潟村議会 (TEL・FAX 45-2587)

編集：議会広報編集委員会

《ホームページアドレス <http://www.ogata.or.jp/gikai/>》

- 平成29年3月定例会… 2
- 議会常任委員会審議… 22
- 予算特別委員会… 3
- 村民・議員との懇談会… 24
- 討論…………… 8
- 村のあの人この人… 26
- 一般質問9名… 10
- 審議結果一覧… 26
- 総括質疑…………… 19
- 議会豆知識…………… 26

# 3月定例会

平成29年度

一般会計・特別会計当初予算

可決

認定こども園建設事業や第2期総合村づくり計画(仮称)策定  
事業など実施へ

3月定例会は29年度一般会計予算案及び特別会計予算案・28年度一般会計補正予算案及び特別会計補正予算案・大潟村村税条例の一部を改正する条例案・大潟村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例案・村道路線の認定など合わせて33件をそれぞれ可決した。陳情等4件については、要望2件を採択し、陳情は1件が趣旨採択、1件は不採択とした。

## 平成29年度一般・特別会計予算

### 一般会計

平成29年度一般会計当初予算は、歳入歳出**38億6,700万円**で、前年度当初予算に比べ、**8億813万3千円**(26.4%)増となった。

### 特別会計

- 診療所 ..... **6,540万6千円** (対前年比 △3.5%)
- 国民健康保険事業 ... **8億8,502万9千円** (対前年比 3.0%)
- 介護保険事業 ..... **2億6,683万5千円** (対前年比 4.0%)
- 介護サービス事業 ... **2億5,912万7千円** (対前年比 △1.3%)
- 後期高齢者医療 ..... **5,685万4千円** (対前年比 7.0%)
- 水道事業 ..... **2億9,101万0千円** (対前年比 87.1%)
- 公共下水道事業 ..... **2億 745万7千円** (対前年比△13.6%)

## 平成28年度一般・特別会計補正予算

### 一般会計

湖東厚生病院運営費補助や積立金の増額(4件合計**1億8,400万円**)及び各事業実績の増減などにより、一般会計は**2,164万2千円**を増額し、補正後の予算現額を**33億4,840万6千円**とした。

### 特別会計

各事業実績の増減などにより、特別会計は7会計で総額**3,028万8千円**を増額し、補正後の予算現額を**19億3,419万1千円**とした。

## 臨時議会

平成29年1月

### 第1回臨時会(1月23日)

- 財産の取得について
- 工事請負変更契約の締結について

# 予算特別委員会

予算特別委員長 菅原 史夫

## 総務企画課

- チャレンジマインド海外研修事業の効果は
- 移住定住化促進事業費の使い道は

**問** 収量も米価も上がったことから、もうすこし税収が上がるのではないか。

**答** 28年度予算額と比較し約380万円の増だが、28年度の賦課実績と比較すると約1,200万円、率にして4・8%の増となっている。

**問** 認定こども園に係る起債だが、この借入先は政府資金か。地方公共団体の金融機関か。

**答** 公共施設最適化事業適

用債を活用する予定である。借入先については今後、国・県と協議して決めることになるが、繰り上げ償還を考えているので、民間の金融機関からの借入れを予定している。

**問** チャレンジマインド海外研修事業について、行政職員が南米に研修に行く意義はあるのか。また、研修先の再検討の予定は。

**答** 農家は1名しか申し込みがなく、職員1名も予定

していたが中止となった。費用負担が高いという意見もあり、2分の1助成から29年度は3分の2を助成としている。研修先は30年度村づくり計画で検討したい。

**問** 29年度に募集する地域おこし協力隊の目的は。

**答** 29年度に募集する地域おこし協力隊は3名で、農業振興、婚活や移住定住、農福連携に関する方を募集する予定である。

**問** 移住定住化促進事業の約2,000万円の具体的な使い道は。

**答** 中央3番地住宅建築費補助金として、最高100万円の5件分。多世代同居住宅増改築等補助金は最高50万円の10件分。定住促進商品券交付金は、民間のアパートに住んでいる人で、これまでは勤め人の方のみを対象としていたが、29年度からは、アパートに移り住んでいる農家も対象にする予定である。

## 住民生活課

- ねんりんピック2017 村でカラオケ大会
- 農福連携で村はどこまで関与か



中央3番地宅地分譲地

**問** 村民センター費の施設整備事業で、解体となる西地区分館築山とは。

**答** 築山とは分館の敷地内にあるセメントで固められた滑り面のある山のこと

設置されているが、経年劣化により危険性が高いと判断し年次計画により撤去していく。

**問** 村内福祉団体バス利用補助事業の、老人クラブ連

合会及び身体障がい者協会の補助率は。

**答** 老人クラブ連合会及び身体障がい者協会については、福祉の意味合いが強い団体となることから、年間2回の利用を上限とし、上限金額内であれば全額補助となっている。

**問** ねんりんピック秋田2017の、全国健康カラオケ大会はオリジナルイベントということだが、正式種目ではないのか。

**答** 28年度に開催された長崎大会閉会式でゲストの歌手から「健康と福祉のイベント」としてカラオケを種目に入れたらどうか」との提案を受け、次回開催県代表として参加していた秋田県副知事が「秋田大会で実施する」と答えたことによるものである。

**問** 農福連携包括的支援システム構築事業で、社会福祉協議会で使用する補助金等の監査について村はどこまで行うのか。また、予算

概要に農業を活用した取り組みについても検討するところがあるが社会福祉協議会が主体となるなか、村はどこまで事業に介入するのか。

**答** 村の補助事業は、一定金額以上の補助金に対しての経理検査として行う。国庫補助事業は、補助金の対象になるかどうか確認する必要があるので、最終的に内容を精査する必要がある。事業の内容は、実務者会議等において、村も入りながら一緒に検討していきたい。

**問** チャイルドシート購入事業はどのような傾向にあるのか。

**答** 現時点で過去3年の実績を上回っている。昨年度より対象範囲を広げ、チャイルドシートが義務付けられている6歳未満までとし、チャイルドシートやジュニアシート等の購入費の補助としたことが、実績増の理由と考えられる。

## 環境エネルギー室

### ● ゴミ処分場付近の水質に異常はないのか ● ソーラースポーツラインの管理は

**問** 不法投棄防止を目的に監視カメラを設置するということだが、設置する場所はどこか。

**答** 八竜―鹿渡間の堤防沿い道路の、八竜側の入り口から約2キロメートルの地点にかけて、監視カメラ、不法投棄防止看板等を設置する予定である。

**問** 不法投棄防止を目的に監視カメラを設置するということだが、設置する場所はどこか。

**答** 月に1度の定期検査が行われ、ダイオキシンなど特定項目については年に1度検査が行われている。水質は現在まで問題なく推移している。

**問** 地球温暖化防止対策事業の大会報償費はソーラーカーの大会に要する費用なのか。維持補修費の中身は。

**答** 大会報償費は、エコノムーブやソーラーカーラリーなど各種大会の副賞のための予算である。維持補修費はクラックの補修などが予定されている。スポーツラインの維持補修に関しては、大会開催に支障がない範囲で、なるべく費用をかけずに実施したい。

**問** ソーラースポーツラインは北の橋より先のコースは使用されていないが、今後の管理は。

**答** 北の橋より先のコースは通行止めとなっているが、各種イベントも問題なく実施できている。維持補修等も当該部分では実施する予定はない。今後も北の橋の手前までのコースで、ソーラースポーツラインは運営していきたい。



ソーラースポーツライン

● 29年度の排水対策事業は  
● タマネギを村特産野菜に追加



期待されるタマネギ栽培

**問** 農業次世代人材投資資金とは。

**答** 新規就農者への支援となるが、「次世代を担う就農者への支援」ということを明確化するために今回名称が変更された。独立就農、親元就農、農業法人への就

農と大きく分けて3通りあり、対象事業者に対して1名当たり年間150万円が交付される。

**問** 周年園芸普及拡大推進事業費補助金が大幅に減額されている理由は。

**答** 村内の要望額に応じて計上したもので、対象品目は村では主に花きとなるが、事業を実施するにあたっては、新規取組や作付規模拡大といった要件がある。昨年、一昨年と既に取り組まれている部分もあることから、過年度と比較すると事業量が多くなかった。

**問** 松くい虫防除対策事業費補助金は、村内の松くい虫防除が必要とされる面積を全てカバーできる金額か。

**答** 県の予算額に応じておおよその内示額が各市町村に示されていて、それに沿っているのが村内全域をカバーすることは難しい。

**問** 健康機能性植物基礎調査事業は、村における葉草の栽培について可能性を探るものか。

**答** 葉草も含めて健康機能性植物の栽培の可能性を調査するもので、調査を委託する予定の千葉大学環境健康フィールド科学センター

で研究及び栽培の実績があるので、村に自生する健康機能性植物の調査や、食用として生産できるか否かの検討を行う。

**問** 前浦安市長が千葉県知事選挙に立候補するにあたり退任したが、大潟村浦安市交流事業については今後継続されるのか。また予算が約50万円減額となっているが。

**答** 浦安市からも引き続き事業を継続したいとの返答をもらっている。28年度から、子ども交流の他に住民交流を実施していて、毎年両市村の住民が双方を訪れるのではなく、隔年で双方を訪れる形を取っている。28年度は村からスポーツ推進委員が浦安市を訪れたが、29年度は浦安市側が来村するので、旅費等相当分50万円の減額となる。

ように感じる。どのような活動に対して助成しているのか。

**答** 7つの協議会と、各協議会の会長及び副会長から構成される連絡協議会全体で200万円。1組織当たり25万円となるが、他の補助金と比較しても特段高くないものと認識している。主な活動は、夏場に圃場巡回、秋から冬にかけて先遣地視察研修、冬に総会を兼ねた勉強会が行われている。連絡協議会としては、農政に係る情報の収集活動を行っている。

**問** 地場産品販売促進事業についてだが、これまでどおり村内で加工することが要件となるのか。また申請数は。

**答** 村内での加工が要件となる。27年度で14件、約103万円の申請があり、28年度は現時点で3件、およそ31万円の申請がある。

**問** 農産物・加工品輸出促進事業について、29年度は

どのように事業を展開していくのか。

**答** 単年度で効果が現れる事業ではないと思う。29年度も引き続き見本市への出展などを通して市場状況調査を行いながら、GAP認証やハラル認証の取得についても協議会としてサポートしていきたい。

**問** 農業研修支援事業が28年度と比べて増額となった理由は。

**答** 29年度から国際農業者交流協会が実施する海外研修も対象にしたことから増額になった。

**問** 29年度の排水対策事業はどのようなものか。

**答** 村単排水対策事業は、補完暗渠及び再生暗渠に対して助成する。本管暗渠は、土地改良区が実施主体となっている国の暗渠事業を活用してもらいたい。それを活用した場合も村単排水対策事業も活用できるように予定している。

**問** 戦略作物生産拡大、周年園芸普及拡大対策、野菜等生産振興対策について、事業の内容と29年度の考え方は。

**答** 村の畑作振興戦略作物に位置づけている麦及び大豆は、検査数量に応じて助成するもので、麦及び大豆の収量、作付面積が伸びていて、29年度は28年度と比べて240万円ほど増額している。

経営発展・周年園芸普及拡大対策は、県の夢プラン事業や周年園芸普及拡大事業を活用して行うもので、村内要望量調査に基づいて予算を計上し、28年度と比較し450万円ほど減額となっている。

野菜等生産振興対策は、種苗費や出荷資材費等に対して村単独での助成で、種苗費は、村が特産野菜に位置づけている品目の補助率を高くしているが、29年度より新たにタマネギを特産野菜に位置づけたことから、170万円ほど増額計上している。

## 教育委員会

### ● 小学校に扇風機増設 ● 東京五輪事前合宿誘致

**問** 学校の暑さ対策は。

**答** 温度調査の結果、2階より1階が暑いことがわかり、輻射熱が原因と考えられる。対策として、2階ベランダより軒を延ばすようにして遮光工事を行う。現在小学校の各教室に1台、中学校の各教室に4台の扇風機を設置しているが、学校側から増設を要望されているので、小学校の大教室に2台、小教室に1台ずつ壁掛け扇風機を設置する。

**問** 東京五輪事前合宿誘致推進事業について、誘致できた場合の費用の予測は立っているのか。

**答** 事前に合宿に来る相手の五輪参加種目次第で使用する艇の数や設備等の内容が変わってくるので、現時点で金額を見込むことは

難しい。

**問** 第8回日本ジオパーク全国大会に村民はどう係るのか。

**答** ジオパークの全国大会は関係者の大会になるので、一般参加が可能な基調講演等は周知を早い段階で

したい。ジオツアーに関しては村の案内ボランティアの会が関わる。

**問** ALTの来年度更新はどうなっているのか。

**答** ALTの更新時期は7月末となっていて現在のALTは更新の意思を表明している。

**問** 村民体育館網戸の設置工事だが、全部に網戸が入るのか。

**答** 全部に入る。



ポート会場

**問** 社会教育団体等バス研修支援事業について、補助率2分の1から3分の2に引き上げたが、回数制限は。 **答** 一般の団体は年6回が上限、スポ少は中身を問わず年3回までとしている。

**問** 花いっぱい運動について、作業が大変で情性でやらされている感があるが、花植えをやめようとの声はあるのか。 **答** 以前とは事情も変わってきていて、人手が足りなくて、やめたい旨の相談があるのは事実だ。村内環境美化の大きな特徴なので続けていきたいと考えている。

**問** 体育施設管理費の曳航艇の保守管理は。 **答** 船舶の検査は6年に1回の定期検査と、3年に1回の中間検査があり、29年度は、曳航艇1艇と和船2艇が定期検査の対象となり、体育施設費手数料の中に予算措置をしている。

**問** 地場産品販売促進事業について、補助の要件が個人には煩雑すぎる印象があり、個人で補助金をもらわずに施設の整備も含め自力でやっている人もいます。公平に対応してもらいたいが。 **答** 個人、団体で差をつけて対応したことはないと思うが、受け取った方がそのような印象を受けていたとすれば、今後はそのような

総括質疑

● もみ殻バイオマスのボイラーは未完成  
● こども海外研修事業の参加者が減少

**問** 韓国の海外研修事業については、実行委員会に村が補助金を出すという形になっている。実行委員会の意見を尊重したい。 **答** 韓国の海外研修事業については、実行委員会に村が補助金を出すという形になっている。実行委員会の意見を尊重したい。

ことのないよう対応していきたい。

**問** こども海外研修事業について、参加者が減ってきているが今後も継続するのか。 **答** 韓国の海外研修事業については、実行委員会に村が補助金を出すという形になっている。実行委員会の意見を尊重したい。

**問** もみ殻バイオマス事業を行う場合、設備の更新や変更はどこの負担で行うのか。 **答** 供給される事業者の4施設、ホテル、温泉、ふれあい健康館、ひだまり苑に熱供給が開始されることになれば、現在の配管の改修が必要となり事業主体である村が行うことになる。

**問** 教育ローンの補助について、現在は利子の2分の1の補助ということだが、受給者数の推移と傾向は。 **答** 教育資金利子補給費補助金は、平成12年から行っていて対象者は約30人で推移している。教育ローン利子補助金は平成23年4月1日から開始したもので、こちらも約30名で推移している。

**問** もみ殻バイオマスの29年度予算に引き続き検証のための費用もあるが、これは何年間くらいの検証を予定しているのか。 **答** 29年度は検証を主体に



インピ中学校との相互交流

# 平成29年度 大潟村一般会計予算案について

## 反対討論



三村 敏子 議員

平成29年度大潟村一般会計予算案に反対の討論を致します。

まず、実現性、将来性に疑問がある自然エネルギー地産地消推進事業です。もみからバイオマスですが、課題が29年2月のみ穀バイオマス熱供給事業実現可能性調査報告書にいくつかあげられています。①国内には熱利用を目的とし、かつ燃焼灰のケイ素分が結晶化しないボイラーが流通していない。②もみからの燃焼灰の利用先が見つからない。③熱供給の制御として既存熱源システムとの連携に、費用面・技術面でも

課題がある。④採算性の確保。⑤事業主体の選定。となっています。村民からは、籾殻は大切な有機質なので土に返すべきであり、村でも畑作を推奨しているのだから、質の良い農産物を生産するには、良い土壌が必要であり、そのためにはもみ殻を堆肥化する施策が必要である。国の暗渠事業によつて籾殻が足りなくなる可能性はある。そして発がん性がある結晶質シリカが心配という声が寄せられています。

このような状況でいくつもあげられている課題が解消されるとは思われないことと、もし課題が解消されたとしても、デンマークのサムソ島のように全世帯に熱供給が将来的に可能になることは、今の籾殻バイオマスでは考えられません。いつまでもこの事業に固執することなく、他の自然エネルギーへの検討に事業変更するべきと思います。

次に9月議会でも決算で反対討論しましたチャレンジマインド海外研修です。この事業への申込み希望者が大変少ないのが実態です。議員からも何度も指摘しています。予算特別委員会での当局からの返答では、「若者に聞いたところ自己負担が2分の1と負担が大きいとのことだったので、補助を2分の1補助から3分の2補助にしました。」とのことでした。若者の研修先の希望は、ヨーロッパでの研修希望があったとのことでした。これからの村が進む方向としては、施設園芸や農産物

輸出、自然エネルギーなど、ヨーロッパで学べることが多いので、若者の要望がヨーロッパであったことは、これからの村の方向性とも合致しています。ところが29年度も研修先はブラジル・パラグアイということとです。村民の希望に沿った、そして村の方向性とも合致した研修先にするべきです。

3つ目にこれも9月議会で反対討論しました交流宿泊等誘致推進事業補助金800万円です。予算特別委員会では、この事業の効果をお聞きしたところ、「村外の若い人達に村を知ってもらい村に対する理解により農産物販売につながる。またルーラル以外では効果がみられる」という返答でした。

しかし、この事業がなくても、夏場の村内への宿泊客は多いのではないでしょう。サンルーラルに宿泊予約しなかったが、すでに



# 賛成討論



戸部 誉 議員

議案第15号平成29年度大  
潟村一般会計予算案の件に  
ついて、賛成の立場より討  
論いたします。

歳入では一般財源におい  
て地方交付税の減が見込ま  
れるものの、認定こども園  
建設等に充当される地方創  
生拠点整備交付金など、特  
定財源を確保できた事は、  
職員の情報力と努力があつ  
たからだと感じます。今後  
も国、県と連携を強化し、  
有利な財源確保にあたって  
頂きたいと考えます。

歳出においては、長年の  
懸案だった「認定こども園  
建設事業」が予算化されま  
した。建設にあたっては村  
民を交えた検討会や視察研  
修を重ね、実施設計まで進  
めてまいりました。議会と  
しても特別委員会を立上げ  
検討を重ねてきたところで

あります。保幼小中連携教  
育の確立、また少子化に対  
応した安心、安全な施設の  
更新は園児や親御さん、村  
民の強い要望であり、速や  
かな事業実施を望む所であ  
ります。

また、建設に対して多額  
の村債を充当する事になり  
ます。今後の償還にあたつ  
ては繰上げなどの有利性を  
重視し、村の将来財政負担  
軽減に寄与して頂く事も重  
ねてお願いいたします。

産業関係においては平成  
30年に生産調整が見直さ  
れ、米を取りまく環境は大  
きく変化する事が予想され  
ます。29年度は村がこれま  
で進めてきた「大潟村農業  
チャレンジプラン」の真価  
が問われる年になると同時  
に、関係機関である大潟村  
農協、土地改良区、県との

さらなる連携強化を進め、  
農業の転換期に対応して頂  
きたいと考えます。

人口減少、少子高齢化な  
ど地方財政を取りまく環境  
は厳しい状況が予想される

# 反対討論



川崎 幸江 議員

議案第25号平成29年度一  
般会計予算案に対して反対  
討論をいたします。

今回の予算は第2期大潟  
村総合村づくり計画の策定  
につながる重要な予算の位  
置づけと考えます。これま  
で予算効果が見られない事  
業や村の実情にそぐわない  
なった予算が、恒例のごと  
く充当されています。その  
一つがチャレンジマインド

海外研修事業の271万円  
です。村民の参加が年々減  
少し、毎年参加者を募るの  
に腐心しているのにもかか  
わらず、研修先を見直すこ

為、これまで以上に緊張感  
をもって行政改革、経費削  
減にとめて頂く事を要望  
し、議案第15号平成29年度  
大潟村一般会計予算案に対  
する賛成討論といたします。

ともなく、補助率を2分の  
1から3分の2に増額され  
ています。

押しつけ研修ではなく、  
村民が自ら意欲をもって研  
修先を選べる事業であるこ  
とが、研修効果も期待でき  
ると考えます。

また、認定農業者協議会  
事業(200万円)の補助  
金も現在、認定農業者が9  
割を超えている現状下で、  
結果的に認定農業者全体の  
約半数の参加農家に補填さ  
れていることになっていま  
す。過去の営農集団のくく  
りをなくし、より多くの認

定農業者が参加しやすい事  
業に充当されるべきだと考  
えます。また、ふるさと交  
流施設ルーラルへの補助金  
(800万円)の交流宿泊  
等誘致事業についても、平  
成23年から25年度までの被  
災者宿泊支援事業がその  
後、スポーツ合宿と名称を  
変えて毎年継続されて今日  
に至っています。

補助金を補填して、一過  
性の宿泊者の増加に期待す  
るのではなく、通年に宿泊  
者を見込めるように、根本  
的な要因を洗い出し改善し  
ていくことが、ルーラルの  
自立に繋がっていくものと  
考えます。そして、自然エ  
ネルギー地産地消推進事業  
(125万1千円)におい  
ては、1年間で費やして調  
査された報告書の事業採算  
性の結果を短期間の再調査  
で大幅に修正され、多くの  
課題がある中、前のめりに  
進めようとする事業推進費  
に疑問を感じます。

よって、今後の第2期大  
潟村総合村づくり計画策定  
において、「村民第一」の視  
点の村づくりに繋がること  
を願って、平成29年度一般  
会計予算案に反対致します。



川崎 幸江 議員

**Q** 収入保険制度への村の対応は

**A** 情報を得次第、迅速に周知していきたい

**問** 農水省は「農業競争力強化プログラム」に農業経営の新たな安全網として、2019年から収入保険制度の実施を目指している。青色申告の実績の要件と保険料は経営に過度な負担とならないように補填のタイプを選択できて、任意加入制度になっている。

**答** 村長 業農家の村として前向きに検討すべきと思うが。県でも全県を網羅したような農業共済組合のあり方というのにも検討しているようなので、それも含め、村として農家がこの制度を選択した場合は加入できるように、しっかり連携を取って進めていきたい。



コンビニ誘致の予定地（潟工房の南側）

**Q**

コンビニ誘致の事業主の選定方法は、公平性が求められると思うが

**A** 指定管理の選考に準じる形で行いたい

**問** ①コンビニの事業主は村内に住所を有する法人ということで、(株)ルーラルとJA大潟村ということだが、申請の期限と土地の賃貸料などの採算性を試算できる具体的な内容が示されているのか。また、公平性が求められる選定委員の人選の方法は。

**答** 村長 ①法人で経営状況が開示でき、地域の実情が分かる法人による運営を想定している。募集期間は、4月〜でJA店舗や産直センターなどに影響が避けれないと思うが。

②12月末までに開業した場合は固定資産税分が1年丸々かかるので、その分を支援したい。また、農協の店舗への影響については、スーパードラッグに行く目的とコンビニに行く目的とは違いがある。

6月末まで、7月には経営者を決めたい。採算性を試算できる具体的な内容は4月に開示して、公募することになる。選定委員は、委員長は副村長、総務企画課長、税務会計課長、ほかに村内外の民間の学識経験者2名程度。

**Q**

がん患者への支援対策を

**A** 県と連携して前向きに検討していきたい

**問** ①がんに罹患された方は肉体的な苦痛はもとより、精神的な立ち直りへの支援が必要である。前向きに社会参加ができるように、ウィッグへの助成を村も検討したらどうか。

**答** 村長 ウィッグの購入に対する助成金制度を実施している自治体が年々増えている。県も平成29年度中に検討する予定とのことであり、村も県と連携して前向きに検討していく。



三村 敏子 議員

**Q** ひとり親世帯への支援が地域創生につながると思うが

**A** 村独自の自立への支援事業の充実に努める

**問** 29年度の村の人口目標は3,300人。しかし29年1月1日の人口は3,206人で、目標よりもおおよそ100人足りない。出生数も27年度17人、28年度も17人の見込みである。地方創生プロジェクトとして新潟県や長野県など、母子家庭への地方移住支援を行っている自治体もある。村でもひとり親世帯への支援が地域創生のために大変重要と思う。22年度に策定された総合村づくり計画では、母子父子家庭等の自立した生活への支援として、相談機能や就労支援の充実、自立への支援事業の充実となっているが、どのように支援されているか。

**答** 村長 ひとり親世帯への支援については、ひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とし、県福祉事務所と連携をとりながら、村では様々な取り組みをしている。継続して子育てしやすい環境づくりの整備を推進し、ひとり親家庭の福祉の増進となるよう、国県などの動向を踏まえながら、様々な相談支援や村独自の自立への支援事業の充実に努めていきたい。

**Q** 防災林・公共用地樹木の計画的伐採と維持管理を

**A** 適正な防災林の管理に努める

**問** 住宅と並行して植栽されている松は、住宅に近いため落ち葉が屋根に溜まり屋根が傷む原因となっている。また倒木の際、住宅や車や人に被害が出るのではないかと心配されている。年度計画を立て伐採し、植樹していく長期計画が必要では。

**答** 村長 総合中心地の防災林の管理は、根が浮いていたり、倒木の可能性があるなど、危険木や通行の妨げとなる支障木については、現場を確認



保育園の有効活用

し伐採している。

**Q** 壮年期の健康づくり増進を

**A** 総合的に検討をしていきたい

**問** 運動不足と感じている30代、40代の壮年期が、気軽に運動する場所が村には見あたらない。また、メタボ該当者は増加傾向にある。認定こども園が建設され、空いた保育園舎をトレーニングの施設として

**答** 村長 認定子ども園に移行した後の保育園施設の活用については、現時点ではまだ決定していないが、立地的にも大変良いので、総合的に検討をしていきたい。



丹野 敏彦 議員

**Q** 社会福祉法等の一部改正で村の対応が変わった点はあるのか

**A** 村の対応は特に変わった点はない

**問** ①社会福祉協議会の経営組織がバナンス・評議員会・理事会の仕組みや理事・監事・会計監査人・評議員の選任方法（運用）について、どのように変わったのか。  
②社会福祉協議会是一个の法人格なので、理事会等の運営や、評議員の選任方法等に関しては何も言えないと思うが、村が関与できる方法はあるのか。  
③村と社会福祉協議会は両輪の関係であると考えますが、その関係が村民にうまく伝わっ

ていないように思える。しっかりと伝えるようにしたほうが良いと考えるが。

**答** 村長 ①理事会、評議員会についての諸規定を改正し、役割・権限を明確化している。評議員の選任については、従来の自治会や各団体から推薦された方を理事会で承認する方法から、外部委員を入れた評議員選任・解任委員会での選任という形にし、任期を従来の2年から4年に改めている。また、定款を変更する際の議決は、評議員の過

**Q** コンビニ誘致の目的、募集要項は

**A** 村民からの要望であり、要項については募集する際にしっかりと定める

**問** ①企業誘致や宅地分譲のように使用目的、要項を明確にして募集しないのか。要項の内容はどのように考えているのか。  
②村民に限定するのであれば、村民全員を対象とすべきだと考えるが、なぜ、法人だけが対象なのか。  
③コンビニのような機能を持

つ法人であれば対象となるのか。公共料金等の振込、ATMの利用が可能であれば、コンビニでなく、一商店でも認められるのか。

**答** 村長 ①村民より、以前から要望が出されていることと、村外から村に住んでもらおうということで新たな宅地造成等も行っており、コンビニ

ニ誘致を考えている。過度に大きな店舗展開ではないこと。また、貸付においての金額等、明確にした上で、最低限必要なことを明記し募集をしていく。  
②店の建設や契約に多額の資金が必要であること、個人の場合は、病気や事故など継続が困難な場合等があり得ると思う。経営状況を開示でき、地域の実情がわかる村内の法人から運営してもらいたい。  
③物流する機構ができていくという事。また、24時間ATM、利用料金の支払い等の対応ができるのはコンビニ以外では難しいと思う。

**Q** 小学校、中学校の下駄箱に長靴が入らないという声があるが

**A** 下駄箱は長靴の標準的な長さが入るサイズである

**問** 新校舎建設検討委員会で、長靴の入る下駄箱にして欲しいと要望し、承認を得ていたはずだが、長靴が入らないという声があるのはなぜか。

**答** 教育長 標準的なサイズの高さ27cmで対応した。子ども達の長靴も最近の流行で標準的なサイズ以上のものがあるからである。

## Q 福祉支援相談窓口の一本化を

A 村民の相談しやすい体制を今後検討していく



山田 照雄 議員

**問** ①現在の福祉支援相談窓口は全年齢を対象とし、相談は社会福祉協議会で受けている。また65歳以上の年齢の人達の相談窓口は、大潟村地域包括支援センターひだまり苑にて受付けている。この2ヶ所の相談窓口を1ヶ所にして困った人達が相談しやすくしてはどうか。

②1人暮らしや老夫婦だけの世帯があるが、自動車運転免許証を自主返納した人達の移動手段をどう構築していくのか。

**答 村長** ①村民の相談しやすい体制とはどういうことなのか今後検討していく。

②今後の対策として道路運送法の中で認められている福祉有償運送などを活用した取り組みについても、社会福祉協議会と協力し検討していきたい。

## Q 学校教員の負担軽減を進める施策は

A 一層複雑化する職務内容の改善を図っていききたい

**問** 学校の先生方があまりにも多忙で、子供達と十分に向き合えない。将来の村を担う子供達が、人間的に大きく豊かにのびのびと成長してもらいたい。

**答 教育長** 学校現場において、各種報告書の作成並びに一般事務が多く、時間が足りないことがその要因と考えられるが。

では近年児童・生徒の多様化、及び学習指導法の改善や、ICT教育機器の活用度の高まり、その他の事務作業、保護者対応、家庭訪問、その他、教職員の職務内容は一層複雑化し多忙を極めていく。今後検討し、ICT情報機器に精通した指導員等も含めて、改善を図っていききたい。

## Q 災害についての備えは

A あらゆる自然災害を想定し、防災体制の充実強化を図っている

**問** ①村はどのような災害を想定しながら備えをしているのか。

②災害に備えての食糧や水、その他備蓄の量・質については。

③災害時の防災体制はどのようなことを想定しながら行っているか。

**答 村長** ①村は災害に備えて27年3月に地域防災計画と災害時職員初動マニュアルを、9月に業務継続計画を策定している。この地域防災計画で想定している自然災害は、暴風、竜巻豪雨、豪雪、

洪水、地震、津波、その他異常な自然現象としている。

②災害時備蓄品は、県と市町村で主食などの19品目を共同備蓄品目と定め、量としては3日分の物資を確保している。その他、村では炊き出しに必要なガスコンロ等36品目を備えている。

③村では排水路の改修工事、災害時避難場所の整備等を実施し、防災体制の充実強化を図っている。



菅原アキ子 議員

**Q** コンビニ誘致が村内に及ぼす影響は

**A** コンビニとスーパーは買い物の目的が違い、共存ができる

**問** 利便性を図ることは大切であるが、運転できない高齢者の拠点である農協の店舗や商店街への影響が懸念される。公募の期日や運営開始予定時期、選定委員会を設置する意義と委員構成は。土地の貸付額は。支援策を検討する理由は。

り、十分共存ができると考えている。公募期間は4月から6月末までで、29年度内の開業を考えている。公正に選ぶために、指定管理者選定委員会に準じた形で、しっかりと審査していきたい。500㎡の土地を普通財産として貸付するので、年額30万円程度が想定される。年内に建設を終えた場合、今年度の固定資産税相当分を支援できたらと考えている。

出るものではないと思ってお

**答** 村長

コンビニで買い物をする方とスーパーを利用する方の目的は違っている。今の農協スーパーなどに影響が

**Q** 乳がんを見逃さない対策を

**A** 秋田県総合保健事業団に委託しており、村独自に要望していくことは難しい

**問** 自治体が行う乳がん検診のマンモグラフィ（乳房エックス線撮影）で異常の有無が確認しにくい場合も「異常なし」とだけ受診者に通知されるケースが多い問題で、

対策をとる動きが全国で広がっている。乳がんの早期発見のためにも、超音波を加える選択肢があることを文書や口頭などで通知するのは、必要なことと思うが。

**答** 村長

乳がん検診は、秋田県総合保健事業団に委託しており、県医師会の医師2人でしっかりと読影されている。個別にお知らせすることは今の段階では考えていないということなので、村独自に要望していくことは難しい。超音波検査の併用については将来導入される可能性もあるとのこと、再検査の把握はしている。

**Q** マイタウンバスの3町村運営共同化協議の進捗状況は

**A** 利便性を図りながら、自治体の負担軽減を目指していきたい

**問** 村は現在バスの運行を業務委託しているが、今後も人口減が進めば、利用料収入が減り、公費負担が増えるという課題がある。県と大潟村、八郎潟町、五城目町は、平成

31年度にも公共交通を共同化するため、すでに協議会の設立を話し合っていると報じられている。利便性が高まり、コスト削減にもつながる期待感があるが、これまでの協議

内容は。

**答** 村長

今年度は本格的な検討を始める前の準備段階で、各町村のサービスの内容や利用状況等の情報交換を行ったり、専門家を招き、全国の先進事例の勉強会を開催した。

4月に設立予定の協議会では、各町村の住民の利便性を図りながら、自治体の負担軽減を目指していきたい。



松本 正明 議員

**Q** 高精度GPSを使った農業技術の積極的推進を

**A** 村農業に適した活用方法とその効果について検証する必要がある

**問** 現在、村ではレーザー光を使った均平技術が普及したが、レーザー光の混信により作業が阻害される事が問題となっている。近年高精度GPSを利用した機器が開発される中で、固定基準局の必要性が高まっている。

① 社会インフラとして、公共的な固定基準局の設置をしては。

② ※RTK※GNSSを活用した農業技術の積極的推進を図る考えは。

**答** 村長 ①村ではレーザーレベラーを使う農家が多く、混信による問題が表れているというのが現状である。RTK-GNSSのように精度の高い測位方の開発も進み、これまでよりも遥かに高い精度であることから、様々な分野での活用が期待されている。圃場の均平化は高い精度が必要となり、村内で多くの方が利用しているレーザーレベラーは、±2cm以内の誤差と言われている。一方、RT

K-GNSSでは水平方向においては2〜3cmの誤差と言われているが、均平作業において重要な垂直方向、縦の誤差については、まだレーザーレベラーまでの精度にはなっていない。農業分野での活用について大きく期待されているが、村農業に適した活用方法とその効果について検証する必要があると考えている。

GNSSについては、RTKをはじめ様々な測位方法があり、また基準局を設置する場合にも電波方式やインターネット方式などがある。どのような方式を選択するか非常に重要なポイントであり、今後将来性があるか確定をしていない。まだ見極める必要がある段階と思っている。

②昨年、県立大学を中心とした「大潟村GNSS利用※コンソーシアム」が立ち上がり、農研機構生研支援センターより革新的技術開発・緊急展開事業の採択を受け、GNSSの農業分野における汎用利用について、村内において3年間の試験研究を行うこととなっている。村としても先端

農業技術推進事業において情報収集に努め、「大潟村GNSS利用コンソーシアム」と連携しながら、村に最も適した先端技術の活用について、さらに連携を深めて検討・検証をしていきたい。将来どの方式が農家にとってより有利で安く、しかも普及しやすいのか、この3年間の間にしっかりと見極めて事業化へ向かっ



混信するレーザー光

ていくべきだと考える。どういう方式が将来主流になり、農家が利用しやすい環境が整うのか、農機具メーカーの製品も出てきており見極めたい。この間に個人や、ポルダネットの方でいろいろ試験的に基準局を設置する場合には、支援できるものは支援しながら、実証を重ねていくことが大事だと思う。

※リアルタイムキネマティック(RTK)とは  
固定点の補正データを移動局に送信してリアルタイムで位置を測定する方法

※衛星測位システム(GNSS)とは  
GNSSの代表格であるGPS(Global Positioning System)／全球無線測位システムは、自動車のカーナビゲーションシステムの他、ほぼ全てのスマートフォンで利用されている。

※コンソーシアムとは  
研究参画機関(県立大学・県農試・農研機構・農機メーカー・農協)



石井 雅樹 議員

**Q** 村における第三セクターと民間の共存は

**A** 営業努力の一環だと思っている

**問** 人口3千人のこの村に、農協、商店街、大小の米の販売会社、第三セクターであるサンルーラル大潟などがあり、この既存の組織が共に繁栄して、将来にわたり村を支えていってほしいと考えている。

村は第三セクターのサンルーラル大潟に投資を多く続け、利益を確保しようとする努力すればするほど、民間の経営

を圧迫しているのではないかと懸念があるが。

**答** 村長 村では村民の福祉の向上と健康増進を図るほか、村所有施設の適正な運営・維持管理を図るための予算、村内全体の経済効果を高める事業や交流人口の拡大を目的とした様々なイベントや事業に関する予算を計上している。その中で、ルーラルで独自に実施する事業は、全て

自社予算で行っている。また産直センターでは肉・魚類は、限定した形で豚肉の販売コーナーを設置して週末には男鹿市の鮮魚を仕入れて販売している状況であり、経営努力の一環とみてもいいのではないかと。温泉、産直センターなど3施設を合わせると27年度で、農協から年間6,400万円の仕入れを行っている。



保育園の卒園式

**Q** 出生数が減っているが、後継ぎ以外の子供が村に帰ってこられるような政策は

**A** 村限定の就職相談を行う

**問** 2014年に民間の研究機関、日本創成会議が、県内で大潟村だけが生き残るという研究データを発表した。しかし、これには県立大学の学生が統計の中に含まれていることで、実態とはかなりかけ離れているのではないかと感じている。村では現在3才児が22名、2才児が18名、1歳児が17名と、ここ数年の出生数が減ってきている。そこで家業を継ぐ立場以外の、村で生まれ育った子ども達が積極的にこの村に戻り、生活の基盤を村で築くよう誘導

する政策をとるべきではないか。

**答** 村長 村の人口対策は、28年に策定した大潟村コミュニティ創成戦略の基本方針で「産業振興対策」「結婚・子育て支援」「移住・定住促進」の3本柱を実行していく。

確かに今まで村出身者に村の就職状況の告知を含めて、そのような機会はあまりなかった。県外にいる学生に、村内の事業所の紹介をする機会を作り、東京で開催するふるさと会で、学生に今まで以上に呼びかけ、成人式で帰村した青年たちへ村内に限った就職相談などを行い、若い青年たちがより多く村へ帰ってくるようなことを検討していきたい。





齊藤 知視 議員

**Q** 「(株)ルーラル大潟の経済的な貢献度調査」と今後の村の関わりは

**A** ルーラル大潟の営業努力が基本だが、指定管理協定に基づく協議は継続

**問** 昨年末に全戸配布された「(株)ルーラル大潟の経済的な貢献度調査」で、26年から村

の実質的な負担が大幅に増加している。入湯料金の値上げが影響しているとのことだが、他に考えられる理由は。また、誘客事業や維持補修費の村の負担は。さらに調査報告書にある4点の課題に村の関わる部分についての今後の

方針はどうか。

**答 村長** 村の負担が増えた

理由は、村が8割負担している燃料費の高騰により、指定管理料が増額したことによるものである。また、ポルダール湯の湯・ふるさと交流施設の指定管理料以外の維持補修費等で、23年から27年までの5カ年で村が負担したのは、およそ3億4,000万円であ

る。

4点の課題については、ルーラル大潟の営業努力を基本とし、村が経営方針に関わ

ることはないが、指定管理協定に基づく施設の適正かつ円滑な管理のための協議は行っていく。

**Q** もみ殻を利用した熱供給事業のマスタープラン調査報告書では、事業性が低いという結果だが

**A** 温泉エリアの熱需要が高く、地域の経済循環にも資するもので、計画実行は可能

**問** もみ殻を利用した熱供給事業で、プラントの建設・運営・所有はどこが担うのか。

また、28年3月に発行された「大潟村分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業に係る調査報告書」によると、初期投資の回収や事業の採算性が極

めて厳しいことが想定される

との調査結果だが、村の考えは。国内では、もみ殻を利用した熱供給事業の実例は皆無に等しく、比較検討できるものが無いなかで、事業化は慎重に検討すべきではないか。

**答 村長** もみ殻を利用した

熱供給事業は、温泉エリアで

の安定的で高い熱需要により事業採算性を確保しつつ、地域の経済循環にも資する計画実行が可能であるとの結果を得ている。ただし、燃焼灰の結晶化への対応は更なる検討が必要となり、次年度以降も検討・調査を継続し、事業化を目指していきたい。プラントの建設・所有は村で、運営は民間を想定し、資源や経済の循環を地域内に浸透できるように目指したい。事業の採算性については、補助事業で財源を確保したうえで、初期投資は設備耐用年数の17年以内での回収が可能であり、投資効果がある見込みである。課題としては、粉殻のケイ酸成分が結晶化しないボイラーの選定があげられるわけだが、燃焼試験や燃焼灰の活用方法を検討し、事業化の環境を整えていきたい。



工藤 勝 議員

## Q 農産物生産工程管理（GAP）の推進を

A 研修会の開催など、GAP取得への支援をしていく

**問** ①今後の農産物輸出拡大、そして2020年東京オリンピック、パラリンピックを機に農産物生産工程管理（GAP）が普及していくと考えれば、村としても推進していく必要があると思うが村長の見解は。

②大潟村農産物・加工品輸出促進協議会でもGAPについての協議がされているようだが、内容とその進捗状況は。

③今後の取り組みはどのような

に考えているのか。

**答** 村長 ①人口減少等により、国内の米消費は年々減少することは避けられない現状であり、海外輸出を念頭に今年度から設立した大潟村農産物・加工輸出促進協議会において販路開拓を検討しているところである。輸出を見据えた場合においても、また2020年東京オリンピック、パラリンピックへの食料提供の条件になっていること

からも、GAP取得は必要であると考えている。

②展示会への出展、商談、地元小売店の視察等とおして得た結論の1つとして、オーガニックやグルテンフリー、ハラールなどの第三者認証制度の表示が増えてきているというのが挙げられる。これらの認証制度のひとつがGAPであり、東京オリンピック、パラリンピックの食料提供の条件でもあることから、協議会としてGAP取得推進のためにJGAP指導員研修を受講し、資格取得したところである。

③村の農家は減農薬栽培や有機栽培などの認証を取っている方が多くいるので、こうした新たなGAPの認証取得についても、他の地域よりはやりやすい面があると思っている。今後、各生産者のGAP取得に向け、JGAP指導員研修を受けた職員による生産者や従業員に対する研修会の開催など、GAP取得への支援をしていきたいと考えている。

## Q 選挙権年齢18歳以上に引き下げ後の取り組みは

A 暑中見舞いのはがきを送るなどの選挙啓発を行ってきた

**問** 27年6月に公職選挙法が改正し、選挙権年齢が18歳以上になってから、去年8月にはじめて村長・村議会の選挙が行われた。以前から若年層の投票率の低さをよく耳にすることが多い。

①若年層の投票率に関してどのような分析をしているのか。

②選挙権年齢18歳以上になった後、どのような取り組みや周知を図ってきたのか。

**答** 村長 ①政治への関心が低いことが要因だと考えている。村議会議員選挙では18歳、19歳の投票率は45・9%だったが、25歳以上の階層から投票率が87%となっており、実際に働きながらその地域で生

活することで、社会活動や政治へ参加する意義をそれぞれが見出している結果ではないかと考えている。

②昨年は18歳、19歳有権者に選挙権年齢の引き下げと村長・村議会選挙の啓発を印刷した暑中見舞いのはがきを送っている。また、選挙人名簿登録前には、新有権者の世帯に直接電話し、居住の実態を調査しながら選挙権のある方々には投票を促してきた。若い方々にはもつと自分たちの地域や未来は自分たちが担うという意識を持ってもらい、社会や政治に参加していただけるよう日頃から、もつと訴えかける必要があると思う。

総	括	
	質	疑

# コンビニ誘致の選定基準は

## もみ殻を利用する熱供給事業の採算性と事業効果は

菅原 史夫 議員

**問** コンビニ誘致に関して、

村内の法人を対象に公募することのことが、選定の基準は、また、村有地の貸し付けは、何年契約を考えているか。

**答** 総務企画課長 選定の基準は、法人の会社概要や過去3年間の収支決算のほか、コンビニと協議して5年間の収支計画書、開業までのスケジュール、事業構想等を提出してもらおう。土地使用の契約は、10年間としたい。これは、財務規則の普通財産貸付の期間の規定に基づくものである。

**問** 認定こども園の建設についてだが、運営方針や保護者の要望などのソフト面の検討は、どのように進めていくのか。

**答** 教育長 検討整備委員会で、29年度の早い時期にソフト面の整備を進めていきたい。併せて、法的な整備も必要となるので、4月早々から着手する。他のこども園の取り組みを参考にしたり、保護者・保育士の意見を最大限反

映できるようにしたい。

川崎 幸江 議員

**問** もみ殻を利用した熱供給事業の採算性についてだが、

28年度の調査報告書や28年5月の全員協議会の資料では、投資回収年数が34年間だったが、29年3月の資料は11年間と大幅に短くなっているが、その理由は。また、第三セクターである事業会社が25%の利用料金を村に支払うことになっているが、経営を圧迫することになるのではないか。

また、耐用年数後の再投資等の村の大きな負担を考えると維持管理を含めて、民間に任せるべきでは。

**答** 環境エネルギー室長

熱需要の高さや事業体の施設使用料が収益の25%を見込めるため、投資回収年数が短くなった。熱需要については、建設予定エリアを1ヶ月月実測した結果を反映したものであり、想定と実測との違いから初期投資の回収が短縮された。

**問** 移住・定住促進についてだが、村外からの希望者に分かりやすく、気軽に相談できる窓口を設置しては。

**答** 総務企画課長 総務企画課と産業建設課が移住・定住について、連携を図りながら担当している。窓口は、総務企画課になっており、様々な相談に対応していきたい。

**答** 村長 村では、宅地分譲や新たな村営住宅の開発を計画しており、村外からの移住者の受け入れに取り組んでいる。窓口の総務企画課に分かりやすい案内表示を検討していく。

**問** ポルダープリンセス婚活ツアー事業で、男性の参加費を村で負担しているが、農業委員会主催のドキワク婚活事業では参加費をもらっている。似たような事業でありながら、整合性が取れないのでは。

**答** 総務企画課長 参加者から負担したい旨の申し出があったので、今後は参加費をもらって事業を行いたい。また、総務企画課と農業委員会で連携を図りながら婚活事業

を進めていく。

菅原アキ子 議員

**問** 30年からの生産調整の見直しに向けて、国では収入保険制度の創設を目指しているが、村独自の支援策を考えるべきでは。また、今後の課題をどのようにとらえているか。

**答** 村長 生産調整に関わる各種補助金は、額の変更はあるかもしれないが、継続されることになっており、今のところ



ポルダープリンセス婚活ツアー（ねぎの収穫作業）

る村独自の支援は考えていない。ただし、30年に新たな村農業の推進計画の策定を行うにあたり、農業政策の長期計画でビジョンを示したい。

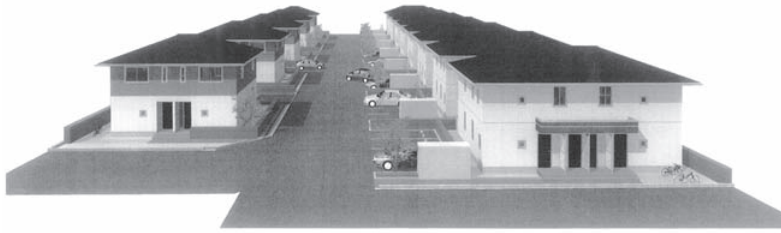
今後の課題であるが、雇用の安定的な確保や水利施設の更新が重要になるのではないかと。それは、優良な農地の維持にも繋がることになるので、しっかりと対応していきたい。

**問** 村では、農産物加工品輸出促進協議会を設置し、事業を行っているが、効果や進捗状況はどうか。

**答** 産業建設課長 海外の見本市等に参加しているが、取り組みから間もないこともあり、効果が上がっているとは、言い難い状況である。輸出のためのハードルも高く、どのように取り組んでいくのかを模索している段階である。今後、研修会の開催や海外見本市等への参加を考えている。

戸部 誉議員

**問** 村が建設を計画している中央地区での集合住宅の完成



中央3番地の集合住宅予想図

時期は。また、公募の時期と選考基準はどのようになっていくか。家賃の設定は、既存の村営住宅にならうのか。

**答** 総務企画課長 ※プロポーザル方式で業者を選定して、夏頃から工事に着手し、年内には完成の予定であり、入居の公募は完成後に行うことになる。選考基準については、検討中だが、どなたでも入居可能である。家賃については、既

存の村営住宅との整合性や村内の賃貸アパート等を勘案したうえで、所得制限を設けながら決めていきたい。

**答** 村長 家賃は、入居者の所得に応じた基準を新たに導入するつもりであり、今の村営住宅においても同様に考え、30年から新たな家賃体制で村営住宅の運営にあたっていく。

**問** 一般会計補正予算の防犯カメラの設置補助事業で、当初予算170万円に対し、130万円の大規模な減額となっているが、設置台数は何台か。

この事業は、格納庫やハウスが対象となっているが、これら以外の場所への設置を検討しているか。

**答** 住民生活課長 当初予算で50台を見込んでいたが、実績は6台であった。よって、大幅な減額補正となった。29年度は、10台を予算計上しているが、増えた場合は増額補正で対応していきたい。

**答** 村長 格納庫やハウスでの盗難等の対策として、事業化したものである。実害があった件に対応するもので、

再犯防止や抑止効果も視野にいられている。今後は、不法投棄の常犯箇所への設置を検討していくが、それ以外は今のところ考えていない。

※プロポーザル方式とは  
主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。「プロポーザル(Proposal)」は「企画提案」の意味。

丹野 敏彦 議員

**問** 民間集合住宅整備をプロポーザル方式で業者選定することだが、選定委員はどれか。

**答** 総務企画課長 選定委員は未定だが、担当は総務企画課である。住宅関係は産業建設課も関わるので、両課職員と村三役のいずれかが想定される。

**問** ①コンビニ誘致の公募において、村から明確な基準を示すべきではないか。

②コンビニの営業開始後に問題が起きた場合に、選考委員会の責任が問われることにならないか。  
③営業が途中で頓挫した時の対応は考えているか。  
④公募の締め切りに関して、農協から要望書が提出されているが、内容を精査しているか。

**答** 村長 ①応募資格は、村内の法人であり、資産内容や従業員数、経営状況の開示ができることが審査対象になると考えている。

②明確な選考基準を設け、相応しい法人を選びたい。  
③継続できないなど、様々な場合を想定した契約を結んで対応していきたい。  
④農協の事情を勘案し、総会終了後の6月末を公募の締め切りとした。

**問** 村は、県立大学と産学官協定を締結しているが、研究開発などの実績はあるか。

**答** 村長 農業経営調査やGPS等の農業機械コンソーシアムを立ち上げ、村農業の発展に貢献頂いており、今後も連携は重要と考えている。

**問** もみ殻を利用した熱供給事業を推進する理由の一つに、農業との好循環を挙げているが、具体的な内容は。

**答** 環境エネルギー室長

暗渠等を利用する以外の余ったもみ殻をエネルギーに活用し、さらに灰を農業資材として使うことができる。また、新たな事業を起こすこともみ殻に付加価値が付き、雇用の創出も期待できるということである。

**問** 村における農福連携事業の意義をどのように考えているか。

**答** 村長

村内における福祉施設が農業と関わりを持ちながら、様々な活動を行っている。園芸療法や農業体験を通じて、自然と触れ合うことは意義深いことである。村から農業と福祉の連携の重要性を発信するとともに、村民の福祉の向上を図っていきたい。

**問** 9月に開催される、ねんりんピックの「全国健康カラオケ大会」の内容と開催決定の経緯は。

**答** 住民生活課長 第30回全国健康福祉祭秋田大会のオリジナルイベントとして、「全国健康カラオケ大会」が9月11日にサンルーラル大潟を会場に開催する。高齢者の健康増進を目的にし、県からの要請を受けたものである。

**問** もみ殻を利用した熱供給事業で、投資効果があるとの調査結果を当局は示したが、燃焼灰の販売の用途は立っておらず、国産の燃焼用ボイラーも見当たらない。仮に、外国産ボイラーがあったとしても点検や修繕に多くの経費が必要となる。以上のことから、到底投資効果があるとは思えないが。

**三村 敏子 議員**

**答** 環境エネルギー室長

事業として成り立つ可能性を検討していくなかで、ボイラーの価格を1台6,000万円、灰の処理費としてトン10,000円を計上して事業性を評価したうえでの結論として、投資効果があると判断した。

**問** 国では、女性の活躍の重要性を認識した政策を行おうとしているが、村の方針には女性の活躍に関する文言が見当たらないが。また、29年度予算に関連する項目はあるか。

**答** 総務企画課長 子育てや介護で女性の活躍の場を創出する予算編成となっており、国や県の方針に沿うような政策をさらに充実させていきたい。また、非常勤職員の待遇改善も検討課題として、取り組んでいく。

**問** 農家の繁忙期や勤労者の土曜日の預かり保育は、保育士の不足から実施できないとのことだが、働きやすい環境づくりの一環として実現できないものか。

**答** 教育長

保育士が足りなくて季節保育を秋に実施しないのではなく、希望者が極めて少ないためである。

**工藤 勝 議員**

**問** 東京オリンピックピックの合宿誘致に取り組む予算が計上されているが、種目を含めてどの

ように進めていくのか。また、誘致のために村がホストタウンとしての登録と村民も利用できるトレーニングルームの設置も必要と思うが。

**答** 教育次長

種目は、ボート競技を中心に合宿誘致を行っている。国については、繋がりを持つているデンマークを考えており、JOCを通じて世界のボート連盟に働きかけているところである。また、オリンピック関係団体が集まる総会等にブース出店して誘致を行う。

**答** 教育長

ボート競技で事前合宿できるのは直線距離で2,000メートルの確保が必要とされ、県内では当村しかない。ホストタウンについては検討段階であるが、順序を踏まえて申し込みをしていきたい。また、トレーニングに関する施設・器具も考慮しなければならぬのは、当然のことである。

**齊藤 知視 議員**

**問** ①村がオリンピックの事前合宿を誘致するメリットは

何か。  
②誘致に関して、地元の負担はどのようなものがあるか。  
③村が複数国の受け入れをすることはあるか。

**答** 教育長

①村にとつてのメリットとしては、経費の負担はあるが、世界に向けた村の発信と住民や子供に大きな夢を与えることができると考えている。

③出場国が決定しておらず、今後は、世界ボート協会や日本ボート協会との交渉を続けていくわけだが、現段階では不透明と言わざるを得ない。いずれ、29年度中には具体化してくると思う。

**答** 教育次長

②村の負担については、陸上トレーニングや筋力トレーニングの設備、シャワー設備がボートコースには無く、村にある既存設備の使用が困難な場合には、新たに設置しなければならない。また、空港からの送迎やホテルから練習場への往復に要する費用等が発生する。

# 3月定例会 議会常任委員会審議

●各常任委員会の中で質疑応答の主なものを掲載●

## 総務産業常任委員会

委員長 菅原 史夫

### 個人情報保護条例の一部改正は 情報管理には十分注意を 湖東病院運営費補助金の確定

#### 総務企画課

**問** 個人情報保護条例の一部を改正することだが、扱う業務が拡大すれば、情報漏洩などに懸念があるが。

**答** 個人情報を取り扱えるのは課長が任命した職員のみ。パスワード管理されているため操作記録も残るので、万が一の時も特定でき、抑止力にもなる。

**問** 湖東病院運営費補助金は当初予算できないのか、今後の見通しは。

**答** 経営状況の協議が12月になるため、当初では見込めず補正となる。今年度見込みは、

2億2,500万円の赤字であり、医療再編計画に基づき県と町村が2億1,090万円を負担する。30年度までは、このような対応となり、それ以降については協議になる。

**問** この補助金の財源に特別交付税があるはずだが。

**答** 村の湖東病院への補助額は1,294万6千円で、そのうち1,035万7千円が特別交付税で、残り約

260万円が村の負担分である。

**問** チャレンジマインド海外研修で当初の予定人数、行先、時期については。

**答** 村民2名、農協職員1名、村職員1名の4名。行先はブラジル・パラグアイ、今年の1月実施予定だったが村民の応募が1名だったので事業を見送った。

**問** 入湯税が減額補正だが利用者数の推移は、前年との比較は。

**答** 前年と比較して月別にはそれぞれ増減はある。特に顕著なのは28年12月から29年2月にかけて月平均3,000〜4,000人減少している。

#### 産業建設課

**問** 食の提供・販売強化促進事業費補助金の対象と実績は。

**答** 対象は産直独自のイベントの他、個人や事業者が産直を会場とした事業のPRを兼

ねたイベントであり、実績はなかった。独自でいちからイベント企画して開催するとなると難しい面があったと考えている。

**問** イベントの定義と補助率は。

**答** 入植出身地の料理の紹介・提供、米粉や地場産農産物を利用した調理実演・料理教室等の企画イベントであり、補助率は入植出身地に関するものは年間60万、米粉関係は年間20万の予算の範囲で開催経費の3分の2以内の助成である。

**問** 街灯LED化事業は国の交付金が不採択だったが、今後の見込みは。

**答** 全体調査を行い、国の交付金を活用して更新した。今回が最終年だったが、28年度は国の内示がゼロ回答であった。29年度もない見込みなので期間はかかるが、村単で毎年少しずつ更新していく。

# 住民教育常任委員会

委員長 石井 雅樹

## ひだまり苑の大改修に備え積み立て金増額 社会教育団体等バス研修支援事業の利用減

**問** 景観木植栽事業の不用額を松くい虫被害木の処理や植栽に充てられないのか。  
**答** 景観木はモミジと桜を八郎潟線だと考えている。総中の松は保安林なので植栽は難しい。引き続き交付金を活用して防除に努める。

**問** いればよいとは思いますが、固定した人事になってしまっているので難しいのではないかと。  
**答** ひだまり苑財政調整基金積立金を300万円増額した理由は、

**問** 今後、大規模改修が見込まれるため基金として積み立てる。  
**答** 今後、大規模改修が見込まれるため基金として積み立てる。

**問** 消防団員を増やす理由は。  
**答** 機能別団員を新たに加えるために定員を15名増にした。

**問** 機能別団員はどのような方が対象になるのか。  
**答** 消防団OB、学生、事業所職員等である。

**問** 村には女性消防団員はいないか。  
**答** 女性を募集していないわけではないが、災害時には婦人消防協力隊と連携して避難所の運営に当たってもらいたい。

**問** 臨時福祉給付金の臨時とは。  
**答** 26年4月に行われた消費税引き上げに伴う影響緩和のための給付金である。住民税が非課税の方が対象になる。

**問** 診療所の委託料の減額は何か。  
**答** レセプトコンピュータを更新したことにより、6ヶ月分の保守委託料が無料になったものである。

**問** 村民の医療費が増えているようにだが。  
**答** 医療費はひと月分が増えていて、40代、50代で大きな病気にかかった人が目立ったからと考えられる。

### 環境エネルギー室

**問** ごみ袋が10枚入りになり、割高になるものがあるか。  
**答** 27年度のごみ排出量で計算すると1世帯当たり約27円の負担ですみ、大きな影響ではない。

### 住民生活課

**問** 指定地域密着型サービスはどのように変わるのか。

**答** デイサービスの18名以下の定員の施設を対象により地域密着型にするものである。ひだまり苑のデイサービスは定員15名なので対象施設となる。

**問** 認知症型通所介護サービスは村ではどのようになっているのか。  
**答** ひだまり苑の運営を行っている正和会では行っていない。今後必要になれば検討しなければならぬ。

**問** 正和会から社会福祉士を2名派遣してもらっているが、村で育成する予定はないのか。



消防団出初め式



急がれる八郎湖の水質改善

**答** 27年度と比較すると33人から23人に減っている。

**問** 社会教育団体等バス研修支援事業の減額理由は。

**答** 利用団体が減ったことが要因である。

**問** 給食業務委託費の減額理由は。

**答** 栄養士の人件費や昨年度と今年度の委託先の違いによるものである。

**問** 小学校費と中学校費の教育振興費の違いは。

**答** 中学校予算にデジタル教科書の購入費が入っているためである。

教育委員会

**問** 保育園費の賄材料費の減の要因は園児数減によるものか。

# 村民・議員との懇談会

今回で9回目となる「村民・議員との懇談会」を2月3日（金）に公民館2階大集会室で開催し、26名の方に参加をいただきました。

## 懇談会での ご意見等

- 農産物輸出検討事業について、どんな形の見本市や商談会をやっているのか教えていただけますか。
- 輸出検討事業は、輸出に特化したものですか。それとも、輸出に関連したG G A P等に関係するものも支援してくれるのでしょうか。
- 次期村づくり計画の関係で「スタジオエル」という村が委託をした会社からヒアリングを受けました。なぜ自分たちの村の問題を自分たちで何とかしないのか、ならないのか、わからないのですが、この「スタジオエル」に関して教えて下さい。
- 村にコンビニを誘致するということを耳にしました。募集は3月までとのことですが、農協は対応できないようです。あぐりプラザは経営が厳しいなにかいろいろ頑張っているところで、商店街の人達も厳しい状況です。コンビニは非常に影響が大きいと思うので今後のタイムスケジュールはどうなっているか教えて下さい。
- 防犯カメラについて、今は学校周辺や農協周辺の人が集まるところに設置するという計画はありますか。
- 街灯LED化事業について、LEDは足元は明るいですが近くに行かないと見えないと感じています。もっと拡散するような反射板がついたようなものを採用できないものではないでしょうか。
- 以前は主要な交差点の街灯はオレンジ色の街灯で、それが目印になりました。全部白になってしまいましたが、できれば差別化をして欲しいのです。
- 温泉やホテルは他にはない賑わいですが、これは税金で宴会をやっているようなものです。第三セクターというのは、大潟村にとってどのようなものか検証をしているのでしょうか。未来永劫、我々の住民福祉のために絶対





● 必要なものとして税金による支援を続けていかなければならないものとして考えていくべきものだろうか。村民の生活にとって住民福祉にとって絶対必要なものかどうかの議論を、今年は村づくり計画の年ですので、合意形成の中で考えていくべきものではないでしょうか。

体制は、住民サービスの面から考えた場合、組織的に見直していかねばならないと考えます。今後は在宅介護が基本となっていくので十分検討すべきだと思います。よろしく願います。

● 社協もそうですが、村職員も専門職がいなくて頼りなさを感じます。小さい村ですので専門職というのは難しいかもしれませんが、せんが村の福祉を考えた場合、いつまでも他からの出向ではないと思いたす。他はリードしてくれる専門職がいてドンドン進めているのに村は住民に意欲のある人がいるのにそれが力になっていない。議会でもそういう議論を進めて欲しいです。

● 水上スキーの会場付近に枯れた松が何本もあって非常に目立っています。八竜方面の道路沿い

にも非常に多いです。もし倒れたら責任問題にもなりかねない。このまま放置しておくと後で取り返しのつかないことになるのではないかと心配しています。

● 桜のテングス病について、県立大学や個人の木は放置されているものが多く、胞子が飛んで他に移る病気なので心配です。啓蒙してもらおう必要があると思います。またケヤキの落ち葉も歩道を傷めるので枝を切るなどの措置を検討していただくようお願いします。

● 西3-4の防風林の松ですが、落ち葉がひどく屋根に溜まって困っています。ある程度伸びたら止めることも考えているのでしょうか。村に聞いてもらっても予算がないとか、考えてないとかの回答が来ます。



● 老人クラブは墓地公園を管理していますが、年ごとにケヤキが伸びて根が張ってサルビアの肥料もとられてしまいます。間引きするとか枝を少なくするとか、何回も要望していますが聞き入れてもらえないので議会からも応援していただきたい。

● 国家戦略特区について、認められたら農家はどのように関わっていくのでしょうか。

● 村にある県営施設は本当に寂しい状態の様に見えます。どのような活用方法を考えておられるのかお聞きしたいと思います。

このほかにも、バイオマスや堤防の改修計画、Aコープ店舗、GPSやドローン、などについて、多くのご質問やご意見を頂戴いたしました。ありがとうございます。

## 請願や陳情、要望書の提出は

6月定例会での審議を希望される方は5月31日(水)までに議会事務局に提出をお願いします。

◆お問合せ  
議会事務局 TEL&FAX 0185-45-2587  
HP [http://www.ogata.or.jp/gikai/seigan\\_chinjo.html](http://www.ogata.or.jp/gikai/seigan_chinjo.html)

●このコーナーに皆様の意見をご投稿下さい。

# 村のあの人

地域おこし協力隊

(環境エネルギー室)



うちかね たかし  
内金崎 太己  
(千葉県柏市出身)

大潟村に来て、2ヶ月が過ぎました。初めて村に訪れたときは空の近さに驚きました。生活に慣れてきた時、3月18日の干拓博物館で「日本と再生 光と風のギガワット作戦」という映画を見ました。日本のエネルギーについて、なぜ原発から卒業できないのか、再生可能エネルギーの可能性について視聴者に伝えるドキュメンタリー映画です。もしかしたらこれを読んでいる方でこの映画を見た人もいると思われそうです。私もここで各自治体の取組を見ました。そこには新しい試みに全力で取り組む人たちが未来の日本を見据えています。他の自治体でも大潟村のように地域経済について取り組んでいる人たちを見て私はずれしくも有り、現在取り組ませてもらっているバイオマス熱利用について、より一層努力を村のために頑張りたいと思っています。

議会は映像ライブで配信しています。村ホームページよりアクセス

## 審議結果一覧

議 件 名	付託委員会	議決の結果
石油貯蔵施設立地対策等基金条例案	総務産業	原案可決 (反対0)
個人情報保護条例等の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)
村税条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)
廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例案	住民教育	原案可決 (反対0)
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	住民教育	原案可決 (反対0)
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	住民教育	原案可決 (反対0)
道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)
非常勤消防団員の定員、服務、任免、給与等に関する条例の一部を改正する条例案	住民教育	原案可決 (反対0)
秋田県町村電算システム共同事業組合規約の変更について	総務産業	原案可決 (反対0)
村道路線の認定について	総務産業	原案可決 (反対0)
平成28年度一般会計補正予算案	総務産業 住民教育	原案可決 (反対0)
平成28年度診療所特別会計補正予算案	住民教育	原案可決 (反対0)
平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算案	住民教育	原案可決 (反対0)
平成28年度介護保険事業特別会計補正予算案	住民教育	原案可決 (反対0)
平成28年度介護サービス事業特別会計補正予算案	住民教育	原案可決 (反対0)

議 件 名	付託委員会	議決の結果
平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算案	住民教育	原案可決 (反対0)
平成28年度水道事業特別会計補正予算案	総務産業	原案可決 (反対0)
平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算案	総務産業	原案可決 (反対0)
平成29年度水道事業特別会計への繰り入れについて	予算特別	原案可決 (反対0)
平成29年度公共下水道事業特別会計への繰り入れについて	予算特別	原案可決 (反対0)
平成29年度一般会計予算案	予算特別	原案可決 (反対:青藤、三村、川崎)
平成29年度診療所特別会計予算案	予算特別	原案可決 (反対0)
平成29年度国民健康保険事業特別会計予算案	予算特別	原案可決 (反対0)
平成29年度介護保険事業特別会計予算案	予算特別	原案可決 (反対0)
平成29年度介護サービス事業特別会計予算案	予算特別	原案可決 (反対0)
平成29年度後期高齢者医療特別会計予算案	予算特別	原案可決 (反対0)
平成29年度水道事業特別会計予算案	予算特別	原案可決 (反対0)
平成29年度公共下水道事業特別会計予算案	予算特別	原案可決 (反対0)
副村長の選任について	本 会 議	同意 (反対0)
平成28年度一般会計補正予算専決処分報告	総務産業	承認 (反対0)
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	本 会 議	同意 (反対0)
共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)法案の国会提出に反対する陳情	総務産業	不採択 (反対:工藤、石井、菅原史、丹野、戸部、山田、松本)
地域別最低賃金の引き上げと全国一律最賃制の実現、中小企業支援の拡充を求める陳情	総務産業	趣旨採択 (反対:青藤、三村、川崎)
土地改良事業に関する要望書	総務産業	採択 (反対0)
大潟村へのコンビニ誘致事業に関する要望書	総務産業	採択 (反対0)

## 編集後記

春は、別れと新たな出会い、そして出発など人生において節目の季節であり、各家庭でも、様々な春を迎えられたと思います。今年も中学3年生36名が大潟村を巣立っていきました。保育園から馴れ親しんだ友達と別れ、初めて村の外の世界に飛び込む子ども達も。毎年、卒業式に出席して、胸が一杯になります。どうか、様々な試練に負けないでたくましく成長してくれることを祈っています。私達も子ども達に「大潟村に戻りたい。」と思ってもらえるような村づくりを目指していきたいと思っています。

(編集委員) 川崎 幸江

## 議会知識

### 〈地方議会議員年金〉

1961年(昭和36年)に任意加入の互助年金制度として発足し、翌年に地方公務員共済組合法に基づく強制加入の年金制度に移行した。しかし、平成の大合併で地方自治体の数の減少と議員定数削減により、共済会の財政は破綻が確実となり、2011年(平成23年)に年金制度は廃止となった。完全廃止までの既存受給者への給付のために、各地方自治体からの公費負担が充てられており、支払が終了するのは50年先といわれている。

